

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドン

2303 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年2月4日(水)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年5月期中間期の業績概要	01
2. 2026年5月期の業績見通し	01
3. 戦略・トピックス	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 事業概要	04
1. クラウドサービス市場の成長	04
2. 全国7割をカバーするクラウドサービス「NET119緊急通報システム」	05
3. 成長著しいクラウド型映像通報システム「Live119」	05
4. その他のクラウドサービス	06
■ 業績動向	06
1. 2026年5月期中間期の業績概要	06
2. 財務状況と主な経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略・トピックス	09
1. 防犯アプリ「Digi Police」に新機能搭載	09
2. AIを活用したクラウドサービスの展開が着実に進捗	10
■ 株主還元策	10

要約

2026年5月期中間期は増収増益で、 通期は11期連続の増収増益を見込む

ドーン<2303>は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性が要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119緊急通報システム」は全国の消防団体で採用され、人口カバー率で7割を超え、安定期に入っている。もう一つの主力商品である、消防向けの映像通報システム「Live119」が拡大期に入り人口カバー率で5割を超えた。また、映像通報技術を応用した映像通話システム「Live-X」、災害情報共有サービス「DMaCS」、自治体向けの「防災アプリ」も好調に推移している。2024年7月には、エッジAI技術を所有する (株) tiwakiと資本業務提携を行った。

1. 2026年5月期中間期の業績概要

2026年5月期中間期の業績は、売上高が646百万円 (前年同期比1.7%増)、営業利益が206百万円 (同7.6%増)、経常利益が213百万円 (同9.4%増)、中間純利益が148百万円 (同7.8%増) と、順調に増収増益で折り返した。売上高に関しては、前年同期に大型案件の影響があり、SI初期開発売上 (約93百万円) からの反動等が減少要因となったものの、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、ライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があるなど増加要因が上回り、増収となった。営業利益は同7.6%増と堅調だった。収益性の高いクラウド利用料が伸びたことを主因に売上総利益が同7.0%増加したのに対し、販管費は同6.0%増と人件費等が増加したものの相対的に伸びを抑制した。結果として、営業利益率は31.9%と高い水準を維持した。

2. 2026年5月期の業績見通し

2026年5月期の業績は、売上高が1,700百万円 (前期比3.3%増)、営業利益が610百万円 (同6.3%増)、経常利益が617百万円 (同5.7%増)、当期純利益が435百万円 (同4.1%増) と、期初予想を据え置き11期連続の増収増益を見込んでいる。2026年5月期は第2次中期経営計画の初年度であり、継続テーマである「Gov-tech市場の深耕」において既存事業の安定的な拡大を図りつつ、新たな成長軌道への第1歩を踏み出している。強固な基盤を持つ「NET119緊急通報システム」を維持しつつ、主力の映像通報システム「Live119」を拡大させる。営業利益に関しては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込み、やや低めの伸びを予想しているが、同社はクラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと弊社では見ている。同社の業績は、年度末である3月に納期を迎える受託開発プロジェクトが一定のボリュームを占めるため下期偏重となる。中長期的な観点では、エッジAI技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化が期待できる。また、強固な財務基盤を維持しているため、さらなるM&Aによる技術領域の拡大の可能性がある。

3. 戦略・トピックス

警視庁を通じて提供する防犯アプリ「Digi Police※」に、2025年12月より、新たに「国際電話ブロック機能」を搭載し、提供を開始した。この機能により、海外からの不審な電話を自動的にブロックし、利用者が振り込め詐欺や国際的な特殊詐欺に巻き込まれるリスクを大幅に軽減できるようになる。近年、海外からの不審な着信による詐欺被害が増加しており、特殊詐欺に利用された電話番号の多く（6割から8割）が海外からの国際電話番号であると報告されている。新機能は、1) 海外番号の自動検知・ブロック、2) 利用者自身での番号登録不要、3) 詐欺被害防止に直結、を特徴としており、同類のアプリと比較して速報性に優れ、利用者の負担がないため、深刻な社会課題の解決に貢献するとともに、同社アプリの利用地域の拡大も期待できる。

※ 警視庁の防犯アプリであり、犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る「痴漢撃退」や「ココ通知」を搭載し、その他にも利用者に当事者意識を持たせるコンテンツ等も充実している。

4. 株主還元策

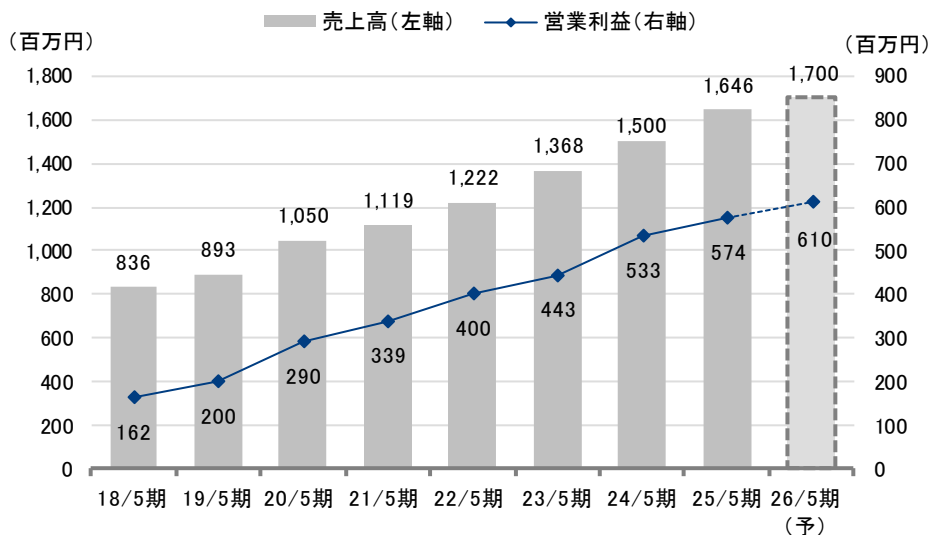
同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、好調な業績を背景に連続増配を続けており、2025年5月期の配当金は前期比4.0円増の24.0円、配当性向17.6%となり、10期連続の増配となった。2026年5月期の配当金は前期比2.0円増の26.0円、配当性向18.1%と、11期連続の増配を予定している。業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がる可能性もあると弊社では見ている。また、2026年1月からは自己株式取得（上限200百万円、上限100,000株）を前期の約2倍の規模で行っており、還元性向の向上が期待できる。

Key Points

- ・ 独自技術が強みに、安心・安全分野の公共クラウドサービスで安定成長
- ・ 2026年5月期中間期は、クラウド利用料がけん引し増収増益
- ・ 2026年5月期通期は、ストック中心の収益基盤により、11期連続の増収増益を見込む
- ・ 防犯アプリ「Digi Police」に振り込め詐欺や国際的な架電被害を未然に防止する新機能搭載
- ・ 2026年5月期の配当金は11期連続の増配予定。自己株式取得を倍増、株主還元の向上を期待

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

地理情報を活用する独自技術を強みに、 安心・安全分野の公共クラウドサービスで安定成長

1. 会社概要

同社は、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全のDXを実現し、安心・安全な社会を支える重要な役割を担う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性が要求されるシステムに定評がある。中期経営計画では「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」を目指すとしている。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫してGIS及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特に「NET119緊急通報システム」が全国の消防団体で採用され、業績に貢献している。また、自治体における災害情報共有サービス「DMaCS」や第2の柱に成長しつつある消防機関向けの映像通報システム「Live119」も業績を伸ばしている。直近まで10期連続の増収増益や営業利益率34.3%（過去3期平均）などが示すように、安定成長と収益性が際立っている。2002年に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式上場し、2022年4月の東京証券取引所（以下、東証）再編においては、スタンダード市場に移行した。2024年7月には、エッジAI技術を所有するtiwakiと資本業務提携を行った。

2. 事業内容

同社の事業は、品目別の売上高として、1) クラウド利用料、2) クラウド初期構築、3) SI保守、4) SI初期、5) その他保守(ライセンス、商品)、6) その他初期(ライセンス、商品)の6つに分けて開示されている。1) クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術(Spatial-IT)などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期(3~10年)にわたる安定収入が得られる。2005年から開始し、現在では売上構成比68.1%(2026年5月期中間期)と同社最大のセグメントである。2) クラウド初期構築は、クラウドサービスの初期開発や導入時のフロー収入であり、売上構成比で10.2%(同)である。クラウドサービスは今後も自治体向け等を中心に成長が期待される。3) SI保守と4) SI初期は、自治体や電力会社向けに特化したGISシステムの受託開発・コンサルティング・保守などであり、2セグメント合計の売上構成比で6.2%(同)である。5) その他保守(ライセンス、商品)と6) その他初期(ライセンス、商品)は、GIS構築用基本ソフトウェア「GeoBase/GeoBase.NET」の開発・販売、他事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上であり、2セグメント合計の売上構成比で15.4%(同)である。

■ 事業概要

主力クラウド「映像通報システムLive119」が伸長し、人口カバー率は5割以上

1. クラウドサービス市場の成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなか「クラウド」へのシフトが進んでいる。顧客にとって、最新のシステムを初期投資を抑えてすぐに利用でき、自前で運用・保守を行う煩雑さもない。2020年秋からは、各省庁においても、自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みが開始されている。情報セキュリティの強化とともに、コストを抑制し、システムの更新も早まるといった点でクラウドが優位との判断に至っている。省庁の動向は自治体にも波及しており、クラウド化の進展は同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上構成比は、2026年5月期中間期には68.1%、クラウド初期構築を含めると78.3%まで達しており、同社の成長のドライバーとなっている。

事業概要

2. 全国7割をカバーするクラウドサービス「NET119緊急通報システム」

同社のクラウドサービスの成功の礎となったのは、2010年に開始された「NET119緊急通報システム※」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報できるものだ。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防団体の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システムWeb119」。

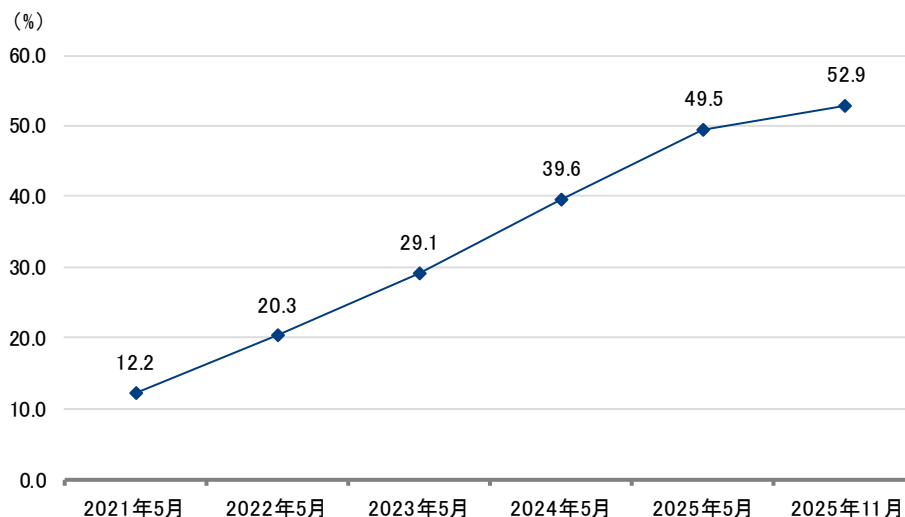
兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。大都市圏の自治体での導入が進んだため、今後の導入は中規模・小規模の自治体が中心となる。2023年4月には同種サービスを提供する(株)両備システムズから顧客(消防本部等)の引き継ぎを受けた。同システムを導入している消防本部の管轄人口カバー率で7割を超える。

3. 成長著しいクラウド型映像通報システム「Live119」

同社の安定成長を支えるのが、次世代の主力システムと位置付けるクラウド型映像通報システム「Live119」である。このシステムは、救急や救命、事故、火災等の発生時に通報者がスマートフォンで映像を送信することで、言葉では説明しづらい現場の状況伝達が可能となる。2020年7月に、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の消防団で導入及び試行運用が進捗している。2021年には大阪市や茨城県(県内の大半の市町村)、最近では日本最大の規模を誇る東京消防庁(23区及び29の多摩地区受託市町村)や福岡市等でも導入され、2025年11月末時点の人口カバー率は52.9%となった。採用加速の背景として、「早くつながる」「使用がシンプルで簡単」「安心運用体制」などの高評価があり、今後の緊急情報の在り方を変えていく「119番の見える化ソリューション」として期待が寄せられている。NHK報道(2024年6月21日)や日本テレビ系「THE突破ファイル」などで報道・紹介されたのをはじめ、多数の報道メディアに取り上げられたことで「Live119」の認知度は向上した。同社では現在主力の「NET119緊急通報システム」の成長が鈍化するなか、「Live119」や「Live-X」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

事業概要

「Live119」の人口カバー率の推移



出所：決算説明資料、ヒアリングよりフィスコ作成

4. その他のクラウドサービス

同社のクラウドサービスは、既述の主力2サービス以外にも成長中のものが多い。たとえば、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS (災害情報共有サービス)」は、デジタル庁が公開する「防災DXサービスカタログ」に掲載されたことも追い風となり、累計30以上の自治体に導入済みであり、新規導入も順調である。痴漢の逮捕の報道を通じて認知度が高まった警視庁の防犯アプリ「Digi Police」はダウンロード数を伸ばしている。警視庁・愛知県警を皮切りに導入がスタートした防犯アプリは現時点でトップシェアを獲得している。2025年には、「Digi Police」に特殊詐欺対策の機能 (国際電話ブロック機能) を新たに搭載し、注目を集めている。

業績動向

2026年5月期中間期は、 ストック型収益であるクラウド利用料がけん引し増収増益

1. 2026年5月期中間期の業績概要

2026年5月期中間期の業績は、売上高が646百万円 (前年同期比1.7%増)、営業利益が206百万円 (同7.6%増)、経常利益が213百万円 (同9.4%増)、中間純利益が148百万円 (同7.8%増) と、順調に増収増益で折り返した。

業績動向

売上高に関しては、前年同期に大型のSI初期開発売上（約93百万円）があった反動等が減少要因となったものの、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、ライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があるなど増加要因が上回り、増収となった。クラウド利用料は、全社売上の68.1%に達する。主力の「NET119緊急通報システム」が消防管轄人口カバー率7割を超えてトップシェアを堅持したのに加え、第2の柱である映像通報システム「Live119」は人口カバー率5割を超えるまで導入が進んだ。また、インフラ向け（水道、電気、高速道路、通信等）に利用が拡大している映像通話システム「Live-X」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS（災害情報共有サービス）」等、大阪・関西万博で認知が拡大した「AED GO（AED 運搬支援システム）」、など各種クラウドサービスが順調に推移した。同社のクラウドサービスは、防災・防犯分野の行政サービスの基盤となるため解約率が低く（1%未満）、結果として安定成長につながっている。

営業利益は前年同期比7.6%増と堅調だった。収益性の高いクラウド利用料が伸びたことを主因に売上総利益が同7.0%増加したのに対し、販管費は同6.0%増と人件費等が増加したものの相対的に伸びを抑制した。結果として、営業利益率は31.9%と高い水準を維持した。

2026年5月期中間期業績

（単位：百万円）

	25/5期中間期		26/5期中間期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	635	100.0%	646	100.0%	1.7%
売上原価	204	32.2%	185	28.7%	-9.5%
売上総利益	430	67.8%	461	71.3%	7.0%
販管費	239	37.6%	254	39.4%	6.6%
営業利益	191	30.1%	206	31.9%	7.6%
経常利益	195	30.8%	213	33.1%	9.4%
中間純利益	138	21.7%	148	23.0%	7.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 財務状況と主な経営指標

2026年5月期中間期末の総資産は前期末比14百万円増の3,088百万円となった。投資有価証券が166百万円、仕掛品が68百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が195百万円、売掛金が84百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。負債合計は同85百万円減の238百万円となったが、買掛金が43百万円、未払消費税が30百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率1059.3%、自己資本比率が92.3%と高く、安全性は極めて高い。収益性の高さ（売上高営業利益率が31.9%）が盤石な財務基盤の源である。現金及び預金残高は1,532百万円、投資有価証券は811百万円と潤沢であり、M&Aや先行投資の余力も十分あると言える。

ドーン

2303 東証スタンダード市場

2026年2月4日 (水)

<https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

2026年5月期通期はストック中心の収益基盤により、 11期連続の増収増益を見込む

2026年5月期の業績は、売上高が1,700百万円（前期比3.3%増）、営業利益が610百万円（同6.3%増）、経常利益が617百万円（同5.7%増）、当期純利益が435百万円（同4.1%増）と、期初予想を据え置き、11期連続の増収増益を見込んでいる。

2026年5月期は第2次中期経営計画の初年度であり、継続テーマである「Gov-tech市場の深耕」において既存事業の安定的な拡大を図りつつ、新たな成長軌道の第1歩を踏み出している。人口カバー率で7割を超えて推移する「NET119緊急通報システム」では同水準を維持しつつ、主力の映像通報システム「Live119」で人口カバー率5割を超えてさらに拡大させる計画だ。また、インフラ業界向けに好調な映像通話システム「Live-X」、着実に導入自治体が増える「DMaCS」、詐欺防止機能を新搭載した注目の防犯アプリ「Digi Police」などの安心・安全クラウドサービスもさらなる伸長が見込める。新たな成長軌道への取り組みとしては、既存のクラウドソリューションに次世代のテクノロジーを融合させる試みを積極化する。一例では、2024年7月に資本業務提携したtiwakiのエッジAI技術を活用した、社会課題解決サービスの創出に向けた研究や実証実験を進めている。2026年5月期は、グローバル経済の不安定要因に加えて税収や行政予算の不透明感が増していること、エッジAI技術活用による新規の取り組みや資本業務提携したtiwakiとの組織の融合に時間がかかることもあり、増収率では前期比3.3%（前期実績は9.7%増）とやや低めの伸び予想となった。営業利益に関しても、前期比6.3%増（前期実績は7.7%増）とやや低めの伸びを予想している。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。IT人材の獲得競争が激化するなかで増員数は足踏み傾向となっているが、リファーマル採用の強化、採用コンテンツの充実、企業型DC制度の導入など職場環境・社内制度（教育・処遇等）の充実を図り、多様な人財確保を進める。

同社の業績は、年度末である3月に納期を迎える受託開発プロジェクトが一定のボリュームを占めるため下期偏重となる。通期予想に対する中間期の進捗率は、売上高で38.0%（前年同期実績は38.6%）、営業利益で33.8%（同33.4%）と前年並みであり、順調に推移している。同社は、自治体の防災・防犯DX投資が堅調ななか、クラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと弊社では見ている。上振れ要因としては、国際的な特殊詐欺に対応した防犯アプリへの期待がある。ただし、パブリックセクターを主要顧客とする同社の業績への反映は時間遅れがあり、2026年5月期は過去のM&Aや業務提携に着手した複数の案件を進展させるための足場固めのフェーズであり、上振れの可能性は限定的であろう。中長期的な観点では、エッジAI技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化が期待できる。また、強固な財務基盤を維持しているため、さらなるM&Aによる技術領域の拡大の可能性もある。

今後の見通し

2026年5月期業績見通し

(単位：百万円)

	25/5期		26/5期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
売上高	1,646	100.0%	1,700	100.0%	3.2%
営業利益	574	34.9%	610	35.9%	6.3%
経常利益	584	35.5%	617	36.3%	5.7%
当期純利益	418	25.4%	435	25.6%	4.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略・トピックス

新中期経営計画の推進により、 2028年3月期に売上高2,150百万円を目指す

1. 防犯アプリ「Digi Police」に新機能搭載

警視庁を通じて提供する防犯アプリ「Digi Police」に、2025年12月より、新たに「国際電話ブロック機能」を搭載し、提供を開始した。この機能により、海外からの不審な電話を自動的にブロックし、利用者が振り込め詐欺や国際的な特殊詐欺に巻き込まれるリスクを大幅に軽減できるようになる。近年、海外からの不審な着信による詐欺被害が増加しており、特殊詐欺に利用された電話番号の多く（6割から8割）が海外からの国際電話番号であると報告されている。同社では、防犯アプリを通じて「安心・安全」を提供する取り組みを進めており、その一環として国際電話ブロック機能を開発・提供する運びとなった。新機能の特長は以下の3点である。

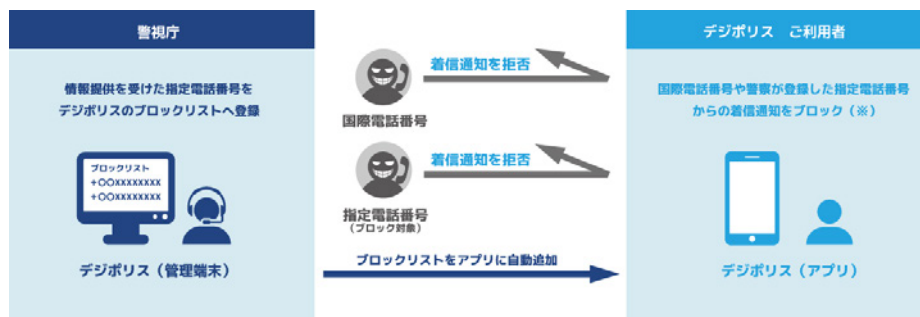
- 1) 海外番号の自動検知・ブロック：国際電話番号を判別し、不審な着信通知を自動的に遮断する。
- 2) 利用者自身での番号登録は不要：警視庁にて管理している指定電話番号がブロック対象に適時追加され、利用者自身での番号登録は不要である。
- 3) 詐欺被害防止に直結：高齢者やスマートフォン初心者でも安心して利用でき、社会全体の防犯強化に貢献する。

本機能は、同類のアプリと比較して速報性に優れ、利用者の負担がない点が特長である。これにより、深刻な社会課題の解決に貢献するだけでなく、同社の既存顧客である警察本部の本機能追加による収益機会も期待できるほか、防犯アプリ未導入の警察本部に対する導入促進効果も見込まれる。

ドーン | 2026年2月4日 (水)
2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略・トピックス

新機能のイメージ



(※) iOSではブロックした電話番号が着信履歴に表示されることがありますので、ご注意ください。

出所：同社プレスリリースより掲載

2. AIを活用したクラウドサービスの展開が着実に進捗

同社では、推進中の第2次中期経営計画（2026年5月期～2028年5月期）を、グループ間のシナジーを発揮し新規ソリューションを創造する“拡大ステージ”と位置付けている。数値計画に関しては、最終年度の2028年5月期に売上高で1,880百万円（2025年5月期比234百万円増）、営業利益で670百万円（同96百万円増）、当期純利益で477百万円（同59百万円増）を掲げている。この目標数値は同社のみのオーガニックな成長だけの数値であり、現実的には第2次中期経営計画期間内に子会社化を見込むtiwakiの業績（最終年度の売上高で270百万円を想定）を加算し、売上高2,150百万円を目指す。

基本戦略の1つである新規分野開拓では、「AIを活用したクラウドサービスの展開」に注力しており、具体的には、エッジAI技術や同社の固有技術を活用して自動車のナンバープレートの画像情報を分析し予測に生かす取り組みが進行中だ。2025年に同社とtiwaki社は、スマートパーキングに関連するAI関連の特許を1件共同で取得しており、研究開発及び事業開発は順調に進捗しているという。

株主還元策

2026年5月期は11期連続の増配予定。 自己株式取得を倍増、株主還元の向上を期待

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、好調な業績を背景に連続増配を続けており、2025年5月期の配当金は前期比4.0円増の24.0円、配当性向17.6%となり、10期連続の増配となった。2026年5月期の配当金は前期比2.0円増の26.0円、配当性向18.1%と、11期連続の増配を予定している。業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がる可能性がある」と弊社では見ている。また、2026年1月からは自己株式取得（上限200百万円、上限100,000株）を前期の約2倍の規模で行っており、還元性向の向上が期待できる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp